

**災害環境研究プログラム 全体**

**委員会の主要意見**

現状についての評価・質問等

- 被災地を具体的な対象として福島支部を拠点として地に足を付けて、3つの研究プログラムが体系的に組み立てられて迅速かつ広範な調査研究・技術開発等が実施されている。
- 得られた成果や知見は当該地域における復旧・復興に貢献していると同時に、災害環境学という新しい基盤的な考え方の整理にも貢献している。

今後への期待など

- 福島やその周辺地域だけでなく、日本や周辺諸国にも現状や復興の状況を発信し、正しい情報を提供することが重要である。
- 特定支援地域に留まらず、災害環境学として普遍化できるよう進展させて欲しい。
- 災害環境知を活かした次の災害の備えとして、首都直下型地震や南海トラフ地震を念頭においた事例研究やシミュレーション研究に着手する時期がきているのではないか。

**主要意見に対する国環研の考え方**

- ①福島の環境復興に資する研究と、今後の災害に環境面から備える研究を両輪として災害環境研究を推進していきます。
- ②福島での研究は、当地での復興を環境研究面から支援することに止まらず、現在進めている環境回復研究等で得られた知見を今後の災害に活かすことを目指して進める所存です。
- ③研究成果の発信については更に創意工夫して、発信先を意識した取組を進めていきたいと考えております。刊行物やホームページによるわかりやすい情報発信、環境創造センター交流棟や環境省と連携した取組などに取り組んでいきたいと考えています。
- ④中長期的には個々の研究成果を災害環境学として体系化・総合化することを目指します。
- ⑤首都直下型地震や南海トラフ地震を想定した研究について貴重な御提案を頂き、ありがとうございます。災害環境学のケーススタディと捉えて、次期中長期計画における実施可能性について検討したいと考えます。